

## 刊行にあたって

社団法人農協共済総合研究所  
理事長 今尾 和實



社団法人農協共済総合研究所は、平成3年4月に、農山漁村地域社会における住民の生命・財産の保障および事故予防等の農協の共済事業に関する重要な課題について、基礎的な研究・調査を深めるとともに、必要な諸施策を実施し、農家・組合員等の生活の安定と福祉の向上を図り、あわせて農協共済事業の発展に寄与する目的で設立されました。設立の中心母体となった農協共済事業を行う全共連が農家組合員や地域住民の生命・財産の保障や交通事故被害者保障を行っていることから、こうした分野の研究・調査が不可欠であったことによります。

当研究所では、創立20周年記念事業の一環として、かねてより研究員による記念論文集の刊行を計画しその取組みを進めてまいりましたが、このたび漸く刊行にこぎつけることができました。論文は研究員が日ごろ行っている自主研究分野や受託研究分野から触発されたテーマに関するものなど多岐にわたっております。この論文集を会員や農協系統団体の皆様にお送りしご高覧いただくことで、日ごろのご指導・ご支援に対する感謝の意を表すことといたしました。

創立20年を過ぎようとする3月11日、東日本大震災が発生しました。JAグループの組織基盤といえる多くの農山漁村地域が地震と津波により広範囲に壊滅的な被害を受けました。加えて福島原発事故はその後5か月以上経過しても終息にメドが立た

ず、ふるさとに戻れる見通しが立たない事態となっています。平穏な日々というしあわせの原点とも言うべきかけがえのない日常がいつ人々に戻るのか、暗澹たる状況です。

こうしたなか、復旧・復興の議論で財界および大手新聞はじめマスコミの多くが、「今こそTPP」という論調を執拗に繰り返しています。あたかも、TPPに参加することで被害を受けた東日本の農・漁業が再生する契機になるがごとき無責任な論調です。

2008年のリーマンショックに端を発した金融危機はわが国のデフレ不況を深刻化させ、欧州においてもいまだその後遺症から脱出しきれしていません。IT技術と金融理論が結びついた金融工学を巧妙に活用した金融グローバル資本の暴走、また福島原発事故も現代の資本市場主義社会が制御不能なエネルギーに頼ったことがその原因という傾聴すべき説があります。

そうであれば、社会のありようとして競争原理でなく共生原理で、人間が自らコントロールできる市場の規制と自然環境に逆らわないエネルギー政策が必要であると思います。貿易ルールも自由放任ではなく制御すべき分野があつて当然であると考えます。

この記念論文集は、東日本大震災以前から研究員が研鑽し温めてきた研究テーマをとりまとめたものです。今日の被災された地域、人々に思いを馳せると違和感のある点もあるかもしれませんが、創立20年という当研究所の一つの区切りとして、刊行させていただくこととしました。もちろん、私たち農協共済総合研究所の今後の研究や活動はこの未曾有の大震災後の日本社会の復興・再生と無関係ではられません。痛めつけられた農山漁村に小さいながら何かしら貢献しなければならないとの思いを強くしております。